



「いこいな」
©シンエイ/西東京市

議会だより

3月議会の内容をお伝えします

令和8年度の 当初予算を審査しました！



令和8年度当初予算(一般会計)の採決



新緑の西東京いこいの森公園より

も く じ		
	代表質問・一般質問	2～7
	議会 NEWS 視察受入れ状況	4
	議会 INFO ・マイクの声をもっと近くに ・用語解説 代表質問と一般質問	5 6
	議会 NEWS 採択された陳情への市の対応	7
	常任委員会の審査	7
	予算特別委員会の審査 当初予算(令和8年度) 補正予算(令和8年度・令和7年度) 本定例会の討論	8～9
	議案と結果ほか	10

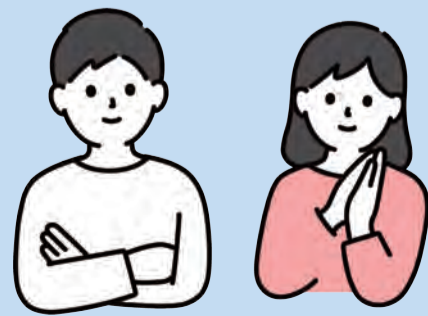
令和8年度 当初予算の審査から

- 健康eスポーツ事業
- 奨学金の返還支援
- 部活動の地域展開
- 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業
- 業務改革の推進
- 保谷第一小学校・田無第三中学校の複合化
などについて問いました

当初予算審査 >> 8面

令和8年度の一般会計当初予算に賛成した理由、反対した理由

討論 >> 9面



代表質問・一般質問から

第1回定例会では、市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。



動画視聴はこちらから!

〈本会議中継QRコード〉
(次の定例会の中継が公開されると、視聴は終了します)

市長の施政方針の概要

2月26日の本会議において、市長が施政方針を表明しました。詳細は市報3月15日号、市ホームページをご覧ください。



これからのまちづくりに向けて

人口構造の変化や環境の激変が重なり合う今こそ、将来を見据え更なる改革が必要不可欠である。SDGsの理念に「スマートウェルネスシティ」の視点を加え、市民のウェルビーイング向上に着実に取り組む。また、公共施設等の老朽化対策に予算を配分し、次世代へ形あるものを残す。

政策の4つの柱

子どもが「ど真ん中」のまちづくり

全ての子どもが健やかな育ちを支える。学校教育環境の向上を図る。切れ目のない支援体制を構築し、子どもたちが地域で安心して暮らしていけるよう、環境を整えていく。

次世代につながる環境施策

幼少期からの環境学習に力を入れ、民生部門の二酸化炭素排出の抑制に努める。市民、

市内事業者の皆様が環境への取組を支援する。恒久平和への願いを市民とともに取り組む平和施策 子ども・若者が主体的に平和の尊さを学び、平和の担い手を育成することで、次世代につながる平和施策を確立していく。若者と一緒にはちづくりを推進する若者施策 若者が希望を持って活躍できる基盤を整え、若者の活力を引き出す取組を進めるとともに、若者と一緒にはちづくりを推進していく。令和8年度の主要な取組 子どもにやさしいまち PMH連携でシステムを改修し、マイナ保険証を活用した受診環境を整備する。こども誰でも通園制度やベビシッター利用支援事業を開始し、多様化する保育ニーズに対応する。多胎児家庭の外出時タクシー利用料金を助成し、負担軽減を図る。田無柳沢児童センターを中高生特化型児童館に改修する。児童クラブ過密化対策として、タイムシェアを新たに市内4校で実施する。小中学校の普通教室等の空調設備更新や増設を行い、快適な学習環境を整える。(仮称)西東京市特別支援教育推進計画の策定や、音声出力会話補助装置等の導入により、一人ひとりの特性に応じた学びを支援する。

聴覚機能が低下し、コミュニケーションが困難な高齢者の方を対象に補聴器購入費を補助し、社会的孤立を防ぐ。認知症の方へのユマニチュード普及や実践への取組を進める。健康eスポーツ事業を拡充し、フレイル予防や社会参加を促す。聴覚に障害がある方等のため、窓口に字幕表示スクリーンを導入する。ひきこもり支援プログラムを充実させ、家族を伴走型で支える。集える場とつながりのあるまち 市民まつりへの財政的支援を強化し、賑わいを継続できるように取り組む。旭のかりん糖 西東京市スポーツセンター大規模改修に向けた実施設計等を進める。下野谷遺跡の公有地化を進め、貴重な歴史的遺産を次世代へ確実に引き継ぐ。コミュニティセンター等へ公衆無線LANを整備し、市民活動を支援する。保谷庁舎敷地の憩いの空間の創出へ向け、事業者による施設整備の準備に着手する。安心・安全で快適なまち 東伏見駅周辺地区のまちづくり基本計画の策定と、拠点性と回遊性を高める3・4・17号線の事業化に向けた予備設計に着手する。「はなバス」老朽車両の更新やバスロケーションシステムを導入する。公園の指定管理者制度を全域に拡大し、質の高い管理を行う。激甚化する豪雨へ備え、向

台町等で雨水溢水対策工事を実施し、被害軽減を図る。ごみ袋の一部にバイオマス素材を導入し、試験運用を行い、環境負荷の軽減を目指す。住宅等の耐震診断・改修等助成の拡充と、一般緊急輸送道路沿道建築物への助成を創設し、地震に強いまちを推進する。防犯カメラの運用経費への補助を創設し、地域での見守り活動を支援する。市民とともに発展するまち 多様な主体が交わるSDGsプラットフォームを創設する。若者の奨学金返還支援事業を開始するとともに、若者会議を開催し、意見を市政に生かす。平和大使事業や子ども・若者平和ワークショップを実施し、次世代の平和の担い手を育成する。中小企業等に対するDX化推進事業を創設し、地域経済の発展を促す。農業用施設整備等の支援補助金を拡充し、安定した経営基盤強化を目指す。行財政基盤の強化を絶えず目指すまち 全庁業務量調査を実施し、全庁的なBPRを強力に推進して業務見直しを行う。誰もがより利用しやすく、分かりやすい市ホームページへの刷新を進める。基幹システムの標準化移行を計画的に進める。マイナンバー専用窓口を設置して混雑緩和を図る。書かないワンストップ窓口実現の検討を進める。ふるさと納税の返礼品を拡充し、応援してくれるファンを増やし歳入確保につなげる。

自由民主党西東京市議団

市のさらなる発展と課題解決に向けた積極的な取組を求めるとみなが ゆうじ

- 佐藤 大介、山田 忠良、中川 清志、坂井 かずひこ、酒井 ごう一郎、保谷 なおみ、稲垣 裕二、小林 たつや

市長の政治姿勢について

問 施政方針にある今年の一歩「一歩」について、「一歩」に込めた市政を「一歩一歩、着実に」という決意を、2期2年目の市政運営にどのようにつなげていくのか伺う。

答 市政運営に臨むに当たり、過日実施した戦後80周年平和大使派遣事業の若者たちの成長を目的に当たり、平和を未来につなぐ確かな一歩を肌で感じた。若者の真剣な姿に触れる中で、市政についても「一歩一歩、着実に」前進させる姿勢が大切であると感じ、この姿勢を2年目の市政運営につなげていきたいと考えている。今年度は、市民の皆様が心から本市に住み続けたと思えるようなまちづくりを進めるべく政策基盤を確実に強化するとともに、市民の皆様の声に耳を傾け

政策の4つの柱について

問 施政方針に示された「4つの柱」を基軸とした、次世代へ歩む責任ある選択についてどのように取り組むのか伺う。

答 これまで次世代への責任ある選択を政策判断の基軸にし、子どもが「ど真ん中」のまちづくりを政策理念の中心に据え、次世代につながる環境施策、恒久平和への願いを市民と共に進める平和施策、若者と一緒にはちづくりを推進する若者施策を加え、これらの4つを市政の柱として発展させてきた。今年度は、これまでに継続して取り組んできたこれらの4つの柱を基軸に据え、それぞれの施策をさらに発展・深化させると

* スマートウェルネスシティ 「健康(ウェルネス)」をまちづくりの中核に位置付け、市民一人ひとりが健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデル。
* ウェルビーイング 市民一人ひとりが幸せを実感し、多面的で持続的な幸せの状態。 * PMH (Public Medical Hub) 自治体、医療機関、薬局、市民を個人番号カード(マイナンバーカード)で連携するもの。
* ユマニチュード 「あなたのことを大切に思っています」というメッセージを相手が理解できるよう伝えるためのコミュニケーション技術。
* B P R (Business Process Re-engineering) 業務プロセスの全体を根本から見直し、再構築するもの。

もに、市民の皆様がこのま
ちに住み続けたい、このま
ちに住んでよかったと思っ
ていただけでよう努めてい
く。そのために、地域の皆
様との対話を大切にしまし
ながら、具体的な施策を一歩
一歩着実に積み重ねていく。
政策の「4つの柱」は、私
の市政に対する思いや考え、
市民の皆様と向き合う姿勢
を申し上げたものである。

本市の財政状況と令和8年度予算の概要

問 財政が厳しい中で過去最大
の一般会計予算となつたこと
への認識について伺う。

答 今年度一般会計の当初予
算額において、歳入では、市
税や税連動交付金が堅調に
推移しているが、歳出では、
義務的経費である人件費と
扶助費が増加、また施設改
修や連続立体交差事業、都
市計画道路整備事業などの
普通建設事業費についても
増加しており、全体として
財政需要は拡大している。
財政調整基金見込残高につ
いては昨年に引き続き厳し
い状況に変わりはないと認
識している。今年度の予算
編成では、新規事業につい
ては事業の必要性や優先度
のほか、特定財源の有無等
を見極めた上で検討を行っ
た。また、既存事業につい
ても執行状況などを勘案し
つつ、改めて事業規模を含
めた見直し等を行い、一般
財源の捻出を図るなど、全
庁一丸となり市民サービスの
維持向上に向けた、めり張
りを持った予算になったと
考えている。

子どもにやさしいまちについて

問 学校施設の空調設備につ
いて、普通教室における機
器の更新の考え方や、猛暑
対策として機器の増設を行
う教室の選定方法について
伺う。

答 平成24年度、25年度に
補助金を活用して設置した
機器が一齐に更新時期を迎
えることから、学校ごとの
個別の状況や建て替え時期
等を踏まえ、今年度から計
画的に更新していく。これ
まで空調設備の不具合等が
発生した際には、機器の内
部洗浄や室外機周辺の環境
改善など空調効率を高める
ための対応を講じてきたが、
想定を超える猛暑日の連続
等により教室内の温度が下
がりやすくなっていることに
加え、機器自体の劣化も見
られるため、修繕等による
対応ではなく、更新により
環境の改善を図る必要がある
と考える。財政負担や導入
時期等の観点から、より早
期の導入が見込まれるリー
ス方式を採用し、3年間で
小中学校18校、366教室
を対象に順次更新していく。
修繕等により十分な改善が
得られていない学校を最
優先として実施することを
予定しており、建て替え時
期により更新が難しい学校
、小学校6校、中学校5校
、53教室については、空
調設備の増設や遮熱フィル
ムの設置を行うしていく。



健康で元気なまちについて

問 特定健康診査について、
受診勧奨の手法を伺う。

答 本市では特定健康診査
を国民健康保険加入者に実
施しており、西東京市医師
会他、医療機関の皆様にご
協力をいただいている。約
半数の方々が受診されてい
る。本市から受診勧奨をは
じめ特定保健指導等を行い、
一定期間において受診の確
認ができない方々に対して
年に1度の健康診査の受診
を促す通知をはじめ、受診
勧奨の周知・広報を行って
いる。被保険者の皆様には
年に1回の健康診査を習慣
にさせていただくために、受
診勧奨については個々の状
況に応じて工夫した取組を
計画したいと考えている。
勧奨内容や方法については、
受診率向上に効果があった
事例等を参考に、専門事業
者の知見も生かした内容に
より実施する。

集える場とつながりのあるまちについて

問 市民まつりについて、
物価高騰下での開催に向け
た支援策と、継続開催への
課題について伺う。

答 西東京市民まつり実行
委員会をはじめ、関係団体
の皆様のご協力の下、毎年
多くの皆様にご来場いただ
いている。本市最大のイベ
ントである市民まつりを継
続して開催するためには、
財源の確保や実行委員会の
体制強化が必要であり、
実行委員会では、出店料の
値上げや応援グッズの販売
など自主財源の確保に努め
るとともに、新たな実行委
員が加入するなど体制強化
に取り組んでいただけてき
たが、会場設営費や警備費



などの高騰が長期化してい
ることにより、開催資金を
確保することが難しくなっ
たため、物価高騰対策とし
て補助金の増額を判断した。
今後とも継続して開催でき
るように実行委員会と連携
して取り組んで行く。



▶市民まつり(昨年の様子)

問 多摩地域には市民まつ
りとは別に花火大会を行っ
ている自治体がある。例え
ば本市の都立東伏見公園な
どで花火大会を実施できな
いか、見解を伺う。

答 市内商店会で開催され
ている夏祭りや打ち上げ花
火が行われていることは承
知している。関係者の方々
より、現在実施されている
個別の花火イベントとは別
に市民花火大会として開催
できないかといったご相談
をいただいている。市民花
火大会の実施に当たっては、
一定規模の花火を打ち上げ
るための場所の選定と観覧
スペースの確保、実施体制
の構築、さらには開催に必
要な費用の確保など、一つ
ずつ整理していく必要がある。
花火大会を開催している
他自治体の事例や運営体
制、調整方法についての調
査を進めていく。

安心・安全で快適なまちについて

問 下水道施設について、
老朽化した箇所計画的な
更生工事の実施内容とスケ
ジュールについて伺う。

答 市内の下水道施設は昭
和48年度から平成4年度に
かけて集中的に整備を行っ
てきたことから、令和6年
度以降に耐用年数の50年
を経過する下水道施設が発
生している状況にある。令
和元年度から順次点検調査
を進めている。現在、下水
管の更生工事やマンホール
蓋の取替えなどの修繕・更
新をしており、今後同様の
取組を着実に継続してい
く。また、下水道管が布設
されている市道及び私道な
どを対象に、今年度から市
内全域を5年間かけて順次
路面下空洞調査を実施する
予定である。

問 防災行政無線屋外スピー
カー
デジタル防災行政無線の更
新スケジュールと、災害情
報を迅速・確実に届ける環
境を確保について伺う。

答 防災行政無線は災害発
生時等に市民の皆様へ迅速
かつ的確な情報を伝達する
重要な手段であり、市内万
か所に設置した屋外スピー
カーにて運用している。屋
外スピーカーについては、
設置年数の経過に伴い機器
の老朽化が進行しているこ
とから、今年度には特に緊
急性の高い8か所の更新を
行うとともに、今後5年間
で計画的に更新を行ってい
く予定である。災害情報を
迅速かつ確実に届ける方法
については、防災行政無線
戸別受信機の貸与、安全・
安心いーなメールによる緊
急メールの配信、市公式LINE
の活用など、複数の方法
により情報発信を行う
体制を整えている。



▶防災行政無線屋外スピーカー

問 市民とともに発展するまち
について
答 平和施策について、平
和大使事業の継続目的と子
ども・若者平和ワークショップ
の開催内容、これらの取
組を通じた平和の担い手育
成の考え方について伺う。
答 令和7年度は、戦後80
年を迎える取組として新た
に平和大使派遣事業を創設
し、中学生から高校生世代
に平和大使として事前学習
から広島派遣を通じて、戦
争に対する学びを深めてい
ただいた。今年度も本事業
を継続していく。西東京市
で起きた戦争の事実も引き
続き取り上げ、身近な場所
で起きた出来事を子ども・
若者たちが自分事として捉
え、未来へつないでいく
よう、さきの戦争を知る機
会の提供や平和の継承に取
り組んで行く。



▶戦後80周年平和大使派遣事業報告集(表紙)

行財政基盤の強化を絶えず目指すまちについて

問 将来的な「書かないワ
ンストップ窓口」実現に向
けた今年度の検討内容とし
てドマップについて伺う。

答 昨年度は、市民の皆様
が多く利用される市民課の
窓口業務について、デジ
タル庁やGovTech東京
による伴走型支援を受ける
など、現在もフロントヤ
ード改革に一部着手してい
る。具体的な検討を進めて
いくためには、まずは業務
フローの洗い出しにより、
現在市民の皆様からお受け
している様々な手続をどの
ように一括化、もしくは共
通化、省略化できるのか
など、国の仕様に基づく基
幹システムの標準化を経たシ
ステムの連携なども確認し
ながら進めていく必要があ
る。そのためにも、窓口業
務の課題等を確認し、解決
に向けた対応を順次図ると
ともに、今年度当初から実
施する全庁業務量調査にお
いて業務フローの洗い出し
や業務プロセスの検証を行
う。来年度にデジタル技術
の活用も視野に検討を行い、
令和10年度を目途に市民の
皆様、そして職員の双方に
とって快適な窓口が実現で
きるよう取組を進めてまい
りたい。

その他の質問
◇これからのまちづくりについて

* GovTech 東京(ガブテックとうきょう) 東京都と区市町村を含めた東京全体のDX(デジタル変革)を効率的に進めるために設立された一般財団法人。

西東京市議会公明党

世代や世帯の収入に関わらず 安心して住み続けることが できる西東京市へ！

大林 光昭 八矢 好美
田代 伸之 藤田 美智子
佐藤 公男

給食費補助・就学援助費

問 都議会公明党が都知事に提出した要望書を踏まえ、私立小中学校に通う児童生徒の給食費相当額を補助する自治体に都が財政支援をする。新年度から補助できるように補正予算を編成すべき。副教材費や修学旅行費の無償化も提案している。令和8年度の取組は。

答 就学援助費について、国の改定に合わせた新入学児童生徒学用品費の支給額の引上げに加え、市独自で修学旅行費の上限額を撤廃して実費負担とする。



▲若者ミーティング開催時の様子

若者応援パッケージ

問 奨学金返済支援、若者の活動場所の整備、若者の会議体設置など若い世代の支援と企画を併せた若者応援パッケージを提案してきた。令和8年度の取組は。

答 若者が企画から関わる平和大使事業の実施、市内

低所得世帯エアコン補助

意見 都議会公明党の要望が反映され、低所得世帯のエアコン設置を促すために自治体が購入支援を実施する場合、都が財政支援する都補助を活用した購入支援を早急に実施すべき。

マイナンバーカード専用窓口

問 市民課窓口の混雑解消を求めてきた。令和8年度の取組は。専用窓口の開設と併せて事前予約制を導入する際は、予約なしで来庁した方など、丁寧に対応すべき。

答 現在、マイナンバーカード関係の手續が可能な窓口は両庁舎、出張所を合わせて11か所だが、令和8年10月以降、マイナンバーカード専用窓口の設置などの対応で20か所に拡充する。事前予約制を原則としつつ、予約なしで来庁する方も対応できるように準備する。

ベビシッター利用支援

問 都議会公明党の提案を踏まえて東京都で補助事業が実施されたため、市議会公明党も西東京市での都補助を活用した実施を提案してきた。多胎児、障害児、ひとり親家庭に手厚い支援を確保するために、市議会が実施されたため、市議会公明党も西東京市での都補助を活用した実施を提案してきた。多胎児、障害児、ひとり親家庭に手厚い支援を確保するために、市議会が実施されたため、市議会公明党も西東京市での都補助を活用した実施を提案してきた。

答 保護者の就労形態の多様化などに配慮し、ベビシッターを利用した保護者への一部助成を都の補助金を活用して実施する。障害児、多胎児やひとり親家庭でも利用いただけるよう関係部署で連携し、案内していく。



ひきこもり支援

問 谷戸分庁舎を拠点としたプログラムの拡充、地域団体等のネットワークの構築へ、職員の増員が必要。令和7年7月よりひきこもり地域支援センター事業を開始し、谷戸分庁舎で居場所プログラムWe+を実施している。現在、地域共生課ひきこもり支援係の正規職員が輪番で1名、会計年度任用職員が1名の計2名体制。各種プログラム実施時は委託事業者の支援が適正に運営しているが、支援ニーズの広がりや相談件数が増加傾向にあることも踏まえ、人員体制について検証を続けていく。

認知症施策

問 専門性の高いユマニチュードの取組を計画的に進めるため、日本ユマニチュード学会との協定締結を求め、本年1月28日、全国の自治体で初となる包括連携協定が締結された。見込まれる効果、具体的な取組は。

答 ユマニチュードは、認知症の方の安心感の向上、介護者との信頼関係、身体機能の維持向上を図ることができると非常に有効な取組。今後の施策展開で、ユマニチュードの視点を取り入れた施設整備等(仮称)西東京市認知症施策推進計画に位置づけ、講座開催など認知症施策の周知を積極的に行っていく。

手話言語条例

問 令和7年6月25日に手話施策推進法が成立したことから、全国手話言語市区長会への加入を提案し、加入となった。今後の取組は。また、手話を言語として広く周知し、地域社会に理解と普及を図るため、手話言語条例の制定を求めている。検討状況を伺う。

答 全国手話言語市区長会に昨年10月に加入した。今後、市区長会が実施する学習会等への職員の出席や先例の情報収集を行っている。条例制定は、アンケート調査結果や国の動向を踏まえて検討する。

高齢者間こえのコミュニケーション支援事業

問 都議会公明党が単独補助として高齢難聴者への聞こえのコミュニケーション事業を訴え、市議会公明党もアフターフォローなどの環境整備を求めた。補助制度で補聴器購入者がフレイル予防に資するコミュニケーションセッションを取っていくのか。補聴器では聞こえの改善にならない方には、軟骨伝導集音器など補聴器以外の案内もすべき。

答 令和8年度から本市独自の対応として補助要件に補聴器の使用状況や社会参加の状況などの調査協力や介護予防事業等への参加に加え、適切なアフターフォローを受けながら継続使用し、社会参加できる事業にする。相談者に軟骨伝導集音器も案内するなど丁寧に対応する。

避難所運営ガイドライン

問 災害時の避難所運営における不安解消へ、西東京市避難所運営ガイドラインの作成を提案してきた。検討状況を伺う。

答 避難所運営協議会の訓練で生じた疑問に答えるため、避難所運営ガイドラインの作成に取り組んでいる。完成後、協議会に説明し、情報共有に取り組む。

議会 NEWS

令和7年度の視察受入れ状況を報告します。



市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。

- 令和7年度は、
- 健康応援アプリ『あるこ』
- ハンサムママ事業(女性起業支援等)
- 街並み再生地区
- 居住支援
- 議会の広報、ICTの活用等をテーマに、合計9団体を受け入れました。



▲視察受入れの様子

令和7年度行政視察来訪自治体マップ



視察にいらした自治体や詳しい視察テーマについてはこちら



「行政視察についてのお問い合わせ」ページ

*ねんりんピック 60歳以上の高齢者を中心に、スポーツ文化活動を通じて交流を深める健康と福祉の総合的な祭典。

立憲民主党

今と将来をどう支えるか
市民の暮らしを守りぬけ

菅原 みほ 千間 いずみ
森 しんいち

次世代へ責任ある選択

物価高騰や社会保障費の増加、老朽化した公共施設のインフラ更新需要が重なる。今を支える施策と将来負担の抑制との両立をどのように図るのか問う。

施策の柱を子ども・環境・平和・若者の4つとし、具体的な施策を着実に積み重ねる。学校施設の更新や道路整備などは借入れと償還のバランスに留意し公債費管理の徹底に取り組む。

デジタル化と高齢者

行政DXを進める中で、高齢者や障害のある方への対面支援の維持はどうか確保するのか問う。

デジタルデバイドの解消に向けた取組を行う。

若者の奨学金負担を半減へ

若者の経済的負担を軽減する取組として期待する奨学金返還支援だが、本市ならではの特徴は。

支援額を返還額の2分の1とし、年間10万円を限度に支援。年間2回の申請で、その都度交付を行う予定。

認知症ケアは身近な課題

ユマニチュードの一般家庭や看護現場への普及目標を問う。

普及目標や効果は(仮称)西東京市認知症施策推進計画の中で整理する。

WiFi整備と災害時活用

WiFi整備と災害時活用

情報発信の強化

HPのリニューアルだけでなく、SNSを通じて情報提供も重要である。これまでの取組と今後の展開について問う。

LINEの防災メニュー拡充や配信方法の見直しを行った。Xでは新たな企画を開始し、動画もロゴ導入など改善を行い、発信強化に努めている。



市公式LINEの防災情報メニュー画面

ピーポくんの家について

地域で子どもへの命と健康を守る環境を整える上で「子ども10番ピーポくんの家」事業は重要と考えるが、市長の見解を問う。

安全・安心な地域づくりや防犯意識の向上のためには大変重要であると認識し、支援している。

新学期までに道路整備を

通学路の白線の点検・整備や自転車のルール強化に伴う市内道路の補修・整備を早急に進めることを望む。

警察の所管となる部分が多いが、新1年生が通学する新学期に間に合うように田無警察署に要望するとともに市も協力して取り組む。

優秀な職員の流出を防ぐ

市職員の地域手当は東京23区20%、武蔵野市18%、それ以外の多摩25市が16%と多摩格差が生じている。市長が先頭に立ち東京都へ要望することを望む。

他自治体の動向を引き続き注視していく。

日本共産党西東京市議団

市民の声に真摯に耳を傾け、
市民生活を守る市政へ転換を

大竹 あつ子 やまき 明美
中村 すぐる

国民健康保険料の引上げ

物価高騰など苦境の中でなぜ今保険料を引き上げなのか。市は国の言いなりとなり、赤字解消の方針に従って繰入れを削り、市民に痛みを押しつけている。国保の構造的欠陥を国に正させるべきだ。値上げ案の撤回を求めるが、見解は。

都の保険料統一化や国民健康保険運営協議会に諮問し、答申が出たため改定の判断をした。

国民健康保険料の引上げ

市民は限界でこれ以上の引上げに納得していない。国民健康保険財政健全化計画で年収400万円のモデル世帯では、最終的には年額いくらになるのか。

収入の約14%が国保

収入の約14%が国保料で消えてしまう。市民を困窮させる改革は根本から見直すべきだ。

学童クラブ

学童クラブの過密化が深刻だ。過密化解消にどう取り組むのか。放課後子供教室との連携について問う。

タイムシェアや小学校内の整備、教育委員会や学校と調整を図り過密化の解消に取り組んでいく。

放課後子供教室との連携は喫緊の課題だ

タイムシェアに頼らない施設整備を求める。

保谷庁舎敷地活用

保谷庁舎に子どもの施設ができて有料だとわかるとがっかりしてしまう。市で、無料で遊べるスペースや中学生の居場所を整備すべきではないか。

化方針について、具体的な施設配置やフロア配置が未だに示されていない。今後のスケジュールは。

平面計画の策定に当たっては、子どもたちや教職員、地域の方々等への意見聴取等を経て、進めていきたい。

西原総合教育施設の今後について、検討状況は。

施設利用をしている各団体への情報提供をしながら、調整を進めている。

慎重な協議や調整がされていると捉えるが、複合化する施設規模についても改めて検討がされるべき。

在宅療養連携支援センターにしのわ

支援拡充の詳細は。にしのわの体制強化及び医療と介護の連携強化を行う。

歯科医との連携も重要と考える。医療・介護は人材不足。人材養成を求めらる。

駅窓口の遠隔化対応

西武柳沢駅と東伏見駅の窓口廃止、インターホンの対応を市が知らされたのはいつで、その対応は。

昨年11月に知り、利便性、安全性の確保と確実な情報提供を事業者に求めた。庁内情報共有は12月末。

11月時点で、庁内で情報共有し、市民への影響を検討すべき。市は市民の不安払拭に努めよ。



議会 INFO



マイクの声をもっと近くに

議会の議論を、もっとクリアに聞き取りやすく

議会の傍聴席に「磁気ループ」を導入しています。議員や市長の声を、直接耳元でお聞きいただけます。「傍聴してみたいけれど、聞こえに不安がある」という方も、ぜひお気軽にお越しください。



受付で貸し出している専用レシーバー



Q. どんな仕組み?
A. 議場・委員会室のマイク音声を磁気波に変え、補聴器やレシーバーへ直接飛ばすシステムです。



Q. 誰でも使える?
A. 補聴器をお持ちの方は、「Tモード(テレコイル)」に切り替えてご使用いただけます。専用レシーバーの貸し出しも行っています。ご希望の方は、傍聴手続の際、受付にてお申し出ください。

*デジタルデバイス インターネットやICT技術を利用できる人とできない人の間に生じる格差。

生活者ネットワーク

市の平和推進条例の前文に 非核・平和の意思を示そう！

後藤 ゆう子 かとう 涼子

平和施策を一步前へ
西東京市平和推進に関する条例には前文がない。

市の意思表明として、平和憲法の精神、基本的人権の尊重、非核・平和都市宣言を前文に定めてはどうか。必要な財政措置も条例に定めるべきと考える。

答 今後も現行の条例を基本とし、財政措置は予算編成方針の中で積極的に取り組んでいく。

意見 予算編成方針は市長が替われば変わってしまう。池澤市長の時代に、平和施策をまちの文化として根付かせるべきだ。

新たなごみ袋の試験運用

問 バイオマス素材を導入したごみ袋を試験運用することになった経緯は。

答 西東京市環境基本計画に基づき、4Rの推進として導入の検討を進める。

問 製造コストは現在と比較してどうなるか。

答 バイオマス素材25%配合で約3割上昇する。

意見 最後は燃やしてしまうものにコストをかけるより、まずはごみの減量に力を入れるべき。

環境に配慮した農業施策

問 市は2025年までに農薬使用量を50%減などの数値目標を掲げているが、環境負荷の低減に取り組む農家をどう支援していくのか。

答 有機質肥料等の購入費用の一部を補助し農地の土

壊生態系を維持している。

学校施設の環境改善

問 教室の空調機器やトイレの改修等への大胆な予算付けを評価する。市長が判断に至った理由は何か。

答 小中学生と直接会い、話す中で学校教育環境の向上が急務であると判断した。

合理的配慮と不登校支援

問 (仮称) 特別支援教育推進計画策定の目的は。不登校の増加を受け、個に応じた支援を検討するとのことだが、当事者や保護者の声をどう聴取するのか。

答 支援ニーズの多様化を受け、学びの場を充実し合理的配慮を一層推進する。不登校対策検討委員会では、多様な教育機会や個に応じた支援について検討する。

意見 スキップやNicomを利用できない子どもたちにも様々な思いがある。その声を聞き取り、今後の政策に生かしてほしい。

これからの高齢者施策
問 市の高齢者人口の5割は75歳以上だ。フレイル状態になっても、在宅で安心して過ごせるための基盤づくりはどう取り組むのか。

答 介護と医療の連携を強化するとともに、地域包括支援センターの困り事相談や地域の健康づくり、通いの場等の情報発信をより一層強化する。



維新・民主

安心・安全で快適な市政を！

山崎 英昭 下田 純一

問 インフレや金利上昇のリスク・影響への対応は。

答 市場動向等を注視する。

インフラ・防災・平和

問 危険な踏切の拡幅と鉄道の連続立体交差化の早期実現を。

答 関係機関と調整する。連立は関係機関と協議を進め、機運醸成に努める。

問 道路ネットワークの積極的な整備が必要不可欠だ。

答 計画実現のため、都市計画道路の整備を目指す。

問 学校を核としたまちづくりの全体構想やエリア構想を早急に策定すべきだ。

答 建て替え時に当該エリアの方向性を検討する。

問 スマホ市役所の実現を。書かない窓口設置を進め、その延長線にあるスマホ市役所の構築を目指す。

市民生活・環境・平和施策
問 市内の軍需工場や空襲など身近な歴史を伝え、平和施策に活用すべきだ。

答 当時の記憶や記録が風化しないよう、平和の継承に取り組んでいく。

問 エレベーター閉じ込め対策訓練を実施し、市内の集合住宅にも啓発すべきだ。

答 庁舎ではどんな訓練が可能か保守会社と調整する。

定を結ぶべきだ。

問 現在事業者と調整中。福祉・健康・コミュニティ

答 シニア向けサイト「ミーツ」でサークル募集等も積極的にネット掲載すべき。

問 様々な資源とつながる仕組みづくりを進め、生きがいづくりを支援する。

答 eスポーツを障害の有無や年齢に関わらず多様な方が楽しめるよう拡充せよ。

問 多世代交流イベントなどの取組を進めていく。

答 体を動かして楽しめるゲームを導入してはどうか。

問 参加者ニーズに合った選択ができるよう検討する。

答 不登校からひきこもりになる方への支援体制は。対象年齢に応じた居場所や相談など伴走型支援体制整備を進める。

問 市民まつりで障害のある方が楽しめるよう配慮を。

答 スロープ設置や手話通訳者の配置など参加しやすい環境づくりに努めている。

問 障害のある方へのスポーツ活動支援や情報提供を。

答 総合型地域スポーツクラブ等での教室開催やスポーツ相談窓口を通じた関連情報の提供を行っている。

問 自治会加入率が低い現状で地域コミュニティの在り方や支援の方向性は。

答 地域とともにコミュニティづくりを取り組む。

問 子どもの体力低下の現状と体力向上への取組は。

答 全国平均をやや下回る体力向上を図る。

一般質問

中東激化！社会の不確実性高まる 財政危機管理で市民生活を守れ！

納田 さおり (無所属)

ホルムズ海峡事実上封鎖

問 原油の約9割を中東に依存する日本経済の先行きは不透明で、リーマンショック以来の世界不況も指摘される中、財政調整基金見込現在高が25億8千188万円と枯渇した状況で、市民ニーズにこたえられるのか。

答 不測の事態に弾力的に対応できる財政運営のため、基金残高の回復は重要な課題。当初予算編成時繰入額は10億円を目安とする。

がん対策の強化を求める

問 がん患者や家族が抱く不安や絶望、恐怖心等の感情を率直に共有できる当事者同士のつながりあいや支え合いの場が重要だ。

答 がん患者や家族が抱く不安や絶望、恐怖心等の感情を率直に共有できる当事者同士のつながりあいや支え合いの場が重要だ。

地域史研究の推進

問 市の歴史・文化を身近な学習資源として活用する上で、西東京市史編さん事業は効果的ではないか。

答 市史編さんには資料の蓄積や学術研究等計画的な準備が必要。調査研究する。

一般質問

期日前投票の割合が4割超に 待ち時間解消は避けられない課題

田村 ひろゆき (無所属)

問 2月8日執行の衆院選。期日前投票所の混雑状況、最大の待ち時間を伺う。

答 各期日前投票所の30分間の受付人数などから推測すると、田無庁舎は30分程度、ひばりが丘図書館は20分程度、エコプラザ西東京は10分程度と考えている。

問 実際にはもう少し長かったというお声も伺っている。新たな期日前投票所の開設について何が課題か。

答 衆議院選挙時では、投票箱を3箱置くことができず、部屋の広さや、解散に伴う衆議院選挙での開設ができること、有線LANによる選挙人データの通信ができることなどが課題と考える。

その他の質問

◇ 学校環境の改善
◇ 駅の遠隔対応化の課題
◇ 市内道路の無電柱化予定
◇ 市内での民泊届出状況
◇ 新中央図書館構想

議会 INFO

用語解説

だいひょうしつもん 代表質問 と いっぱんしつもん 一般質問

今回の3月の定例会では、議員による「代表質問」と「一般質問」が行われました。この2つの質問形式はどう違うのでしょうか。

代表質問

3月の定例会で、市長の施政方針に対して、会派ごとに行う質問です。質問時間は、会派人数による持ち時間制です。(会派に属さない議員は、他の定例会と同様に“一般質問”を実施します。)

一般質問

議員が市政全般について、市長等に質問することです。西東京市では答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



*バイオマス素材 植物などの再生可能な有機性資源を原料とした持続可能な素材。

議会 NEWS

採択された陳情への市の対応

市議会で採択された請願・陳情は、市長や教育長に送付され、その後の検討結果を市議会に報告することとなっています。

令和7年に採択・趣旨採択された陳情について、市からの報告をお知らせします。



東京都「ベビーシッター利用支援事業」の導入に関する陳情(2件)

採択年月 令和7年12月(第4回定例会)

陳情事項 西東京市にベビーシッター利用支援事業の導入を

◎新生児や病児・病後児、多胎児への対応、医療的ケア児のきょうだいの見守りなど幅広いニーズに対応できる柔軟な体制を整備してほしい。

◎乳幼児家庭が安心して無理なく利用できる運用を実施してほしい。

検討結果

多様なニーズに応える保育体制を拡充するため、都の事業を活用したベビーシッター利用補助制度の実施に努める。

理由

第3期西東京市子ども・若者ワイワイプランに基づき対応する。



訪問介護事業者への支援及び国への意見書提出を求める陳情

採択年月 令和7年12月(第4回定例会)

陳情事項 市は訪問介護事業者への独自支援を拡充し、国には報酬引下げ撤回と処遇改善を求める意見書を提出すべき。

検討結果

介護サービス事業者の意見等を丁寧に伺い、計画に基づき、訪問介護事業者・介護サービス事業者に対し、必要な支援を行う。

理由

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にて、介護人材の確保・育成及び介護サービス事業者への支援推進を掲げている。改めて介護サービス事業者の意向を把握し、国や都の取組も踏まえ、市として介護人材の確保・定着その他必要な支援を行う。

問 令和6年度の頻回受診・重複受診の市内での件数は、分かり得る範囲でどれくらいか。担当所管の指導で頻回受診・重複受診の改善はどれくらい見られるものか。頻回受診・重複受診が適正な受診にとどまった場合には、医療費の抑制になるか。

意見 受診者もかかりつけ医を持ち、重複受診を避けるようにして、緊急時以外の休日・夜間受診を控えるよう協力を求めていくことも医療の適正化への一つだと思ふ。

一般質問

頻回受診・重複受診の改善について

長井 秀和(無所属)



趣旨採択 過去の陳情書に関する陳情

検討結果 図書館及び公民館の施設整備は、計画的に実施する。



趣旨採択 新町4丁目住宅地の生活道路・通学路の交通安全対策の陳情

検討結果 交通安全対策は、全市的課題として対策を進めていく。



趣旨採択 「一人でも泣いている者がいないように」西東京市のバス交通網の整備について検討を求める陳情

検討結果 運転士確保に向け、運行事業者と協議し、対応する。

常任委員会の審査から

3つの分野に分かれて、議案や請願・陳情等を詳細に審査しています。質疑の一部を紹介します。全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。



動画視聴はこちらから!

〈委員会中継QRコード〉
(会議録が作成されると視聴は終了します)

企画総務委員会

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

「生理休暇」が「健康管理休暇」になります

説明 介護休暇の承認期間の見直し及び生理休暇の名称の変更を行う。

主な質疑 問 「生理休暇」の名称を「健康管理休暇」に改める理由は。

答 男性管理職への申出における心理的抵抗感を緩和するため。

問 介護休暇の期間延長に伴う人員補充はあるのか。

答 長期介護休暇取得時は、正規職員の配置などのサポート体制を整えている。

結果 賛成全員で可決

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

若手職員が早く課長に昇進した場合、給料が大きく上昇するようになります

説明 課長級給料表の改定、住居手当及び通勤手当の見直しを行う。

主な質疑 問 課長級給料表の改定による効果は。

答 課長補佐級との給与の逆転現象を解消し、昇任時の年収差を広げること、職責に応じた処遇を確保する。

結果 賛成全員で可決

文教厚生委員会

介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料の特例措置を行います

説明 国の税制改正に伴い、令和8年度は特例により判定した保険料を算定する。

主な質疑 問 物価上昇へ対応する税制改正で、介護保険料が除外されるのはなぜか。

答 介護保険は3年を1期とし運営を推計するため、税制改正の減収でも保険料制度を変更できず、特例が設けられた。

結果 賛成多数で可決

国民健康保険条例の一部を改正する条例

保険料率を改定します

説明 保険料率を増額改定し、子ども・子育て支援納付金の新設、低所得者に係る軽減判定所得及び保険料賦課限度額の見直しを行う。

主な質疑 問 国民健康保険運営協議会ではどのような議論がなされたのか。

答 3案を元に審議を進め、子ども・子育て支援金分が新たに創設されたことを受け、まずは料率の改定幅を緩めた案でいくとの答申をいただいた。

結果 賛成多数で可決

建設環境委員会

手数料条例の一部を改正する条例

マンションの建て替え・更新の際、高さ制限の特例が追加されます

説明 マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴い、手数料条例における所要の規定を整備する。

主な質疑 問 高さ制限の特例が追加される効果は。

答 高さ制限がネックとなり、容積率を十分に使い切れないケースが解消され、床面積を増やせるため、事業性が高くなる。これにより、区分所有者の費用負担の減少が期待できる。

問 市内に耐震性不足等が想定されるマンションはあるのか。

答 昭和56年5月に耐震基準が施行される以前の建物で、共同住宅で3階建て以上、鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造の例では、260軒程度ある。建物の劣化の場合については、状況によるため、数字等の把握はできていない。

結果 賛成全員で可決



*趣旨採択 陳情事項の趣旨は賛成だが、その一部の実現が困難と思われる場合に行う意思決定。



予算特別委員会の審査から

令和8年度の当初予算について、予算特別委員会で審査しました。質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。(公開予定は10面へ)

令和8年度当初予算

新たな健康づくり eスポーツの活用

健康eスポーツ事業

問 今後の到達目標は。

答 令和8年度策定予定の高齢者保健福祉計画の中で、これまでの効果検証や高齢者のニーズを踏まえ、事業やイベントの参加者数など具体的な数値目標を整理していく。

問 参加者の声は。

答 活動場所が近くにない、気軽に参加できる活動が少ないといった声が寄せられており、令和8年度は高齢者の介護予防の一環として、気軽に参加できるeスポーツ活動を推進する取組を進める。

若者の経済的負担を軽減、生活力の向上へ

奨学金の返還を支援

問 対象の人数は。

答 進学率や貸与型の奨学金を利用している学生の割合などから、市内でおおむね200人を見込んでいる。

問 周知の方法は。

答 市ホームページ、チラシ、ポスター等による周知をする。奨学金の貸与機関にも、奨学金返済の支援の開始について周知していただくよう依頼をする。



部活動の地域展開

民間団体等が運営する地域クラブ活動へ委託を試行的に実施

問 保護者、子どもたちへの説明はどのように行うのか。

答 チラシを作成し、4月以降に周知する。

問 民間団体の選定は、どのように行うのか。

答 市で部活動指導員や外部指導者などで実績のある民間団体の選定を検討している。



前年度との比較で見る 令和8年度の予算

(単位:%)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減率
一般会計	914億5,860万円	887億3,968万円	3.1%
特別会計	455億2,551万円	433億8,410万円	4.9%
国民健康保険特別会計	194億2,894万円	189億2,455万円	2.7%
駐車場事業特別会計	2億2,493万円	1億2,469万円	80.4%
介護保険特別会計	195億1,581万円	185億2,392万円	5.4%
後期高齢者医療特別会計	63億5,583万円	58億1,094万円	9.4%
公営企業会計	47億7,466万円	43億5,319万円	9.7%
下水道事業会計	47億7,466万円	43億5,319万円	9.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

※下水道事業会計の予算規模は、支出予算の総額としています。
※各年度の予算は、各年4月1日時点のものになります。
(令和8年度予算は、補正予算(第1・2号)を反映後の金額)
(令和7年度予算は、補正予算(第1号)を反映後の金額)

聞こえをサポート 補聴器の購入費助成

高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業

問 今後の流れは。

答 市のホームページや市報、周知チラシで事業内容を市民に広く周知する。4月から5月には、市医師会の協力を得て、耳鼻咽喉科医や補聴器専門店に協力を依頼し、6月から申請受付を開始予定。

問 補聴器の装用までの具体的な流れは。

答 申請者は市に申込み、市から医師意見書の様式を取得したのち、耳鼻咽喉科医で必要性を証明し、市に提出する。その後、市が補助金交付を決定し、認定専門店で補聴器を購入する流れとなる。

問 購入後の効果検証の方法は。

答 購入者にアンケートを実施し、補聴器の使用状況や社会参加の確認をする。利用が進んでいない場合は手紙や電話で状況を確認し、必要に応じて訪問調査を行う。



業務改革(BPR)を推進

全庁業務量調査の実施

問 BPRの関係の予算が令和7年度に比べて大きく増加した要因は。

答 令和7年度は、令和8年度に実施予定の全庁業務量調査に向けた職員研修や機運醸成を主な目的としており、令和8年度には実際の調査実施のため予算を増額している。

問 BPRの具体的な進め方は。

答 全庁業務量調査を実施し、業務を職員が担うべきものと職員以外でも可能なものに分類する。その結果に基づき職員定数の適正化や外部委託化・デジタル化を検討する。既存のAI技術の効果検証も行い、全庁的な業務改革を推進する。



保谷第一小学校・田無第三中学校の複合化

建て替えと併設予定施設の更新費用

問 各学校の建て替えにかかる初期費用の試算は。

答 学校施設のための建て替え費用は、令和6年3月時点の試算で保谷第一小が約44.3億円、田無第三中が約50.2億円。

問 併設予定の公共施設をそれぞれ単独で更新した場合の費用の試算は。

答 保谷第一小分(保谷第一学童クラブと下保谷学童クラブ等)で約7.2億円、田無第三中分(田無町市民集会所、芝久保第二市民集会所、けやき保育園、西原北児童館、西原町地域包括支援センター等)で約13.2億円。

複合化によるコスト削減と維持費

問 計画では更新費用の10%削減を目標としているが、複合化によって延べ床面積が増える中、建設費やランニングコストの抑制をどう図るのか。

答 複合化により、廊下やエレベーター等の設備を共用化することで面積の集約を図る。ランニングコストは、最新の省エネ設備の導入などにより抑制を図る。



▲保谷第一小学校

田無第三中学校周辺のエリア構想

問 地区計画の策定スケジュールは。

答 令和8年度の都市計画審議会にて内容を示す。中学校施設の建て替え計画に影響を及ぼさないよう努める。

問 地区計画の策定に当たり、市民への説明や意見聴取の機会の予定はあるか。

答 他の地区計画の事例等も踏まえながら、適切な機会を確保できるよう努める。



▲田無第三中学校



令和8年度 一般会計当初予算

本定例会の 討論

議案に賛成・反対します

討論とは 質疑応答を経て、「なぜ賛成なのか」「なぜ反対なのか」の意見を述べ合うことです。ここでは、定例会最終日に行われた、令和8年度の予算(一般会計当初予算)に対する討論の概要をお伝えします。

賛成

23名

● 次世代への投資となる4本柱を基軸とした積極予算を評価。厳しい財政下、基金残高の確保と行財政改革の継続を求める。個別施策では、認定こども園への移行支援や奨学金返還支援、高齢者の聞こえの支援、障害者窓口の字幕導入などを評価。学校施設の建て替えや防災拠点整備を着実に進めつつ、BPRによる窓口のワンストップ化やシティプロモーションの拡充、教育環境の整備を加速させ、持続可能なまちづくりを期待し、賛成する。

- 給食費無償化や若者・高齢者支援など会派の提案が反映された予算を評価。厳しい財政下、BPRによる行財政改革やデータ活用による健康施策、交通網整備による社会参加の促進を求め、SDGsの理念に基づく活力あるまちづくりを期待し、賛成する。
● 学校環境の修繕で「子どもど真ん中」を具体化したことを評価。特別支援や不登校への個別最適な支援拡充を期待し、賛成する。
● 厳しい財政下での積極予算を評価しつつ、庁舎統合の早期決断やDX、次世代への投資加速を求め、賛成する。
● 学校環境改善や若者支援を評価し、賛成する。
● 有事の危機管理と経済対策を求めつつ、賛成する。

反対

3名

● 物価高騰下での国保料上げや、学童クラブの過密対策不足、震災用井戸の廃止、公共性に欠ける庁舎跡地活用、強引な施設複合化、市民サービスを削る行財政改革を懸念し、反対する。



本会議録画映像 (3月27日)

討論の様子を動画で見ると

その他の討論は会議録に掲載します。公開予定は10面をご覧ください。



予算特別委員会の審査から

令和7年度の補正予算について、予算特別委員会で審査しました。質疑の一部を紹介します。

令和8年度の補正予算について、当初予算とあわせ、予算特別委員会で審査しました。質疑の一部を紹介します。

令和7年度補正予算

★一般会計(第12号)

主な補正内容

決算見込みや各事業の執行実績による調整 減額 7億5,333万8,000円

主な質疑

健康事業ガイドは、市報4月15日号に折り込み

- 問 冊子から市報への折り込みによる効果は。
答 冊子より手にしやすく、便利になる。情報量は少なくなるが、見開きで広げて見ることができ、見たい、知りたい部分を探しやすい紙面構成とする。
問 検診の申込みはがきが廃止されるが、受診率の低下を防ぐための検討はしているのか。
答 若年健診以外は、前回受診した方に次回は申込み不要で受診券を直接送付する仕組みに変更する。

4月1日から南町遊水池広場がオープン

- 問 近隣にお住まいの方の意見を伺って、配慮した点は。
答 夜間の騒音等の心配の声をいただいております。夏は午前9時から午後6時まで、冬は午前9時から午後5時までの開場を予定している。



結果 賛成多数で可決

令和8年度補正予算

★一般会計(第1号)

主な補正内容

低所得・被保護世帯を対象としたエアコン設置の支援、市立以外の児童生徒を対象とした給食費相当額の支援 増額 1億2,334万9,000円

主な質疑

熱中症対策 低所得世帯等へエアコンの設置を支援します

- 問 想定件数は。
答 内閣府の消費動向調査等を基に、低所得世帯190世帯、被保護世帯60世帯を想定。
問 上限額は。
答 1世帯当たり1台とし、10万円が上限。
問 なぜ補正予算での計上となったのか。
答 都が本補助事業を実施することになり、猛暑日が増加する前に補助を開始できるように、補正予算として計上した。



私立小中学校等に通う児童生徒の給食費分を支援します

- 問 この事業を提案する経緯は。
答 児童生徒の保護者負担軽減を目的とし、これまで段階的に給食費無償化の取組を進めてきた。この度、都が令和8年に創設した補助金制度を活用し、私立小中学校等の給食費補助を実施することで、児童生徒の保護者への支援を強化する。
問 国立小中学校に通う児童生徒も対象になるのか。
答 対象になる。



結果 賛成全員で可決

詳細は後日、会議録に掲載されます。(公開予定は10面へ)

令和8年 第1回定例会

議案と結果

○:賛成 ×:反対 欠:欠席

Table with columns for party names (会派名/名前) and results (結果) for various budget and ordinance items. Includes items like '令和7年度 補正予算' and '令和8年度 当初予算'.

*1 議長 佐藤 公男は採決に加わりません。 *2 納田 さおりは体調不良による欠席です。

全会一致の議案等

Table listing unanimous proposals (全会一致の議案等) with columns for item name (件名) and result (結果). Includes items like '令和7年度 補正予算' and '令和8年度 当初予算'.

陳情の結果 (Petition Results) section. Includes '採択' (Adopted), 'みなし不採択' (Deemed not adopted), and '不採択' (Not adopted) with brief descriptions of each case.

定例会のお知らせ (Notice of Regular Meeting) section. Announces the 2nd regular meeting on June 5th and provides information on petition submission.

その他のお知らせ (Other Notices) section. Announces changes to committee members and party affiliations.

Table titled '【会議録の公開予定】' (Meeting Record Release Schedule) showing dates for the release of meeting records for the plenary session and various committees.